

はやし
林
こう
晃
し
史

本特集は平成3(1991)年度から2年間の予定で実施している「南部アフリカ諸国の民主化の潮流」研究会(主査 林晃史)の1年目の成果である。

1989年のソ連・東欧の民主化、冷戦構造の崩壊の影響を受けて、90年以降、アフリカ大陸の多くの国々でも民主化の動きが起こっている。その具体的な現象は、一党制から複数政党制への移行、マルクス・レーニン主義に基づく社会主義体制の崩壊、経済の自由化、内戦の終結への動きとなって現われている。この動きの背景には、冷戦の終焉、IMF・世界銀行の構造調整計画のおしつけなどの国際的要因と同時に、独立以来続いた集権体制への批判、特に1980年代以降深刻さが増した経済危機への政府の対応のまずさなどの国内的要因があると思われる。

このようにアフリカ大陸全体で起こっている民主化の動きを本研究会では南部アフリカという一地域に限定して考察しようとした。その理由は、南部アフリカはアフリカ大陸の他の地域と異なり、南アフリカ共和国を頂点とする経済的支配・従属の関係があるからである。それに対し南アフリカ共和国を除く他の諸国はそれからの支配脱却をめざして1980年に「南部アフリカ開発調整会議」(SADCC)を結成した。この南部アフリカの盟主南アフリカ共和国が1980年代の半ば以降、反アパルトヘイト運動の高揚、国際社会の対南アフリカ経済制裁の強化によって89年9月のデクラーク政権成立以降、急激に変わりはじめ、その変化は当然周辺諸国にも影響したと思われる。この要因も考慮して本研究会は対象を南部アフリカに限定した。

ただし、南部アフリカと言った場合、合意された範囲はなく、主査は南アフリカ共和国、ナミビアとSADCC 9カ国の11カ国を想定している。さらに、主査は周辺諸国への南アフリカ共和国の影響力も一律ではなく、影響力の強い地域としてナミビア、ボツワナ、レソト、スワジランド、中間グループとしてアンゴラ、モザンビーク、マラウィ、弱いグループとしてジンバブエ、ザンビア、タンザニアを想定している。

一方、小田英郎委員は地理的要素を重視し、11カ国のうちタンザニアを除き、逆にマダガスカル、モーリシャス、コモロを加え13カ国としている。

本研究会では、各グループのうち、ナミビア、アンゴラ、モザンビーク、ザンビア、そ

れに南アフリカ共和国の5カ国を取り上げた。

つぎに本研究会の目的として、各対象国の民主化とは何か、その民主化がいかなる理由によって引き起こされ、民主化の具体的過程はどうであったかを共通の課題に据えた。民主化後に起こる問題に関しては現在進行中の現象であり、また資料の制約もあり、それを見通し展望を得ることはきわめてむずかしく今後の課題として残した。

以下、各論文の位置づけとその主張について簡単にふれておこう。

小田論文「南部アフリカ諸国における民主化の問題について」は、まず現在アフリカ大陸で起こっている民主化を制度的側面、すなわち政治的一元主義から政治的多元主義への転換として捉え、この規準でみる限り、一党制の国30カ国のうち25カ国は民主化の過程にあることを明らかにしている。ついでその民主化を引き起こした最大の要因を冷戦構造の崩壊であるとし、その影響が集中的に現われたのがキューバ兵の駐留していたアンゴラであり、そこでのキューバ兵の撤退から内戦の終結への経緯を追っている。そして民主化後に形成される複数政党制の類型として、政府主導のガリバー型、競合型、野党（あるいは反政府勢力）主導のガリバー型の3類型を提示し、どの型へ移行するかは「民主化を促進する要因との綱引き」によるという手掛りを提示している。

小倉論文「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊——都市住民の動向に注目して——」は、独立以来続いたカウング政権と1973年以降の一党制支配（第2共和制）が91年10月の総選挙によって敗北し、民主的手続きを経て複数政党制に移行したところにザンビアの民主化の大きな特徴があったと主張している。その背景としては一党支配体制への民衆の不满と経済危機があり、後者に対処するため政府はIMF・世銀の勧告を受け入れ構造調整を実施したが、その過程で政治腐敗と食糧の値上がりが起こり、民衆の不满が複数政党制民主主義運動(MMD)に結集していった経緯を明らかにしている。

青木論文「アンゴラにおける民主化過程——内戦終結装置としての民主化——」は、1975年の独立以来、東西勢力の介入の下に戦われてきたアンゴラ解放人民運動(MPLA)とアンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)の内戦が、冷戦の終結とともに「国内化」し、両者の和平交渉を経て停戦合意に到るという内戦終結装置となって現われたところにアンゴラの民主化の特徴があったとする。ついで、ロンドン会議からニューヨーク合意に到るまでの和平交渉の経緯を丹念に追っている。

永原論文「ナミビアの独立と国家建設」は、1990年3月に南アフリカ共和国から政治的

独立を達成したナミビアは複数政党制に基づきわめて民主的な憲法を制定した。この民主的憲法はたまたま時期を同じくした冷戦終結の影響ではなく独立前の長い解放闘争の結果得られたものであることを明らかにしている。この視点に立ち、制憲議会選挙から憲法制定への過程を追い、ついで独立後の諸改革を通してナミビアの民主化の意味を検討しようとしている。

林論文「南アフリカ共和国の民主化——『対話』から第1回民主南アフリカ会議まで——」は、現在進行中の南アフリカ共和国の民主化をデクラーク大統領の対話路線から第1・2回予備交渉を経て1991年12月の第1回民主南アフリカ会議に到る話合いとして捉え、その民主化を促進した要因、阻害した要因について検討している。さらに民主化に対する各政党・組織の立場を明らかにすることによって、民主化後の南アフリカ共和国の政治の展望を得ようとしている。

研究ノートとして収録した林の「モザンビーク民族抵抗(MNR)の性格と政党化の可能性」は、これまで単に“Armed Bandits”と呼ばれてきた同国の反政府組織MNRの実態把握と将来複数政党制下で同組織が一政党となり得るか否かを問題としている。モザンビークは独立以来、ローデシア、南アフリカ共和国が支援するMNRとフレリモ政権との内戦が続いてきた。現在、最終合意には到っていないが和平交渉が行なわれている。本ノートは和平交渉の経緯を追うとともにMNRの破壊活動、組織、イデオロギーを明らかにし、フレリモ政権の農村集団化政策が住民の不満を引き起こしMNR支持につながったのではないかという最近の研究も紹介している。

初めに述べたように本特集は2年研究会の1年目の成果であり、かつ現在進行中の問題をあつかったため情報・資料も十分でなく、その展望を得ることはむしろ所期の目的を完全に達成しているとは言えない。しかし、それにもかかわらずこの段階で、南部アフリカの民主化とは何かを明らかにし、大方の批判ないしコメントを受けることは、われわれの研究を一層深化させることになると判断し、あえて特集号として掲載することにした。忌憚のない御意見や御批判を期待している。

最後に研究会にオブザーバーとして出席し活発な議論に参加いただいた原口武彦、津田みわ両氏（総合研究部）に改めて感謝の意を表したい。

(アジア経済研究所調査役)